



買い物弱者への支援は？

吉原議員

体制づくりを進めていく

町長

【吉原】 日常の買い物に困窮となつて、高年齢者を支援するためのマニュアルを、経済産業省が発行し、先進事例も紹介している。

過疎化や高齢化が急速に進んでいる本町で、地域力を高めるためにも、「買い物弱者」に対する手立てを考えては。



美しい風景の大山町ですが…

【町長】 近年、「買い物弱者」への対策が社会的にも大きな課題となつている。

町で実施している福祉タクシーや、公共交通体系の取り組みを充実させる。また、福祉団体や商工団体と地域の力を結集した、総合的な支援システムづくりの検討を行つていく。

【吉原】 公共交通では買い物弱者の解決

にはならず、福祉タクシーなどは、利用者への制約がある。

全国には、廃校利用の店舗、移動販売車への助成などの事例もある。具体的な検討を進め、買い物弱者マップ作成に取りかかつてはどうか。

【町長】 集落のま

づくりを進めて行く中で、買い物に身近にできる体制づくりを考えていく。

学校教育の充実は？

吉原議員

教育委員長

支援していく

【吉原】 学習指導要領が改訂され、外国語が、5・6年生の必修科目になった。

異文化を尊重し、日本人の自覚をもつた児童生徒の育成が必要である。

小中連携の取り組みや、主体的に進路を選択するキャリア教育など、学校教育をどう充実させていくか。

【教育委員長】

小学校の外国語活動は、中学校の英語学習につながる基礎となる。

また、日本と外国の違いを知ることで、自国の文化・歴史・伝統などを改めて認識し、異文化を理解する教育を進める。本町では、平成21年度から先進的に取り組みを進めている。

小中連携の取り組みは、学力向上が課題。「小・中連携推進アドバイザー」に指導や助言をもらっている。キャリア教育は、中学校で取り組まれてきたが、小学校で

は不十分であった。

【吉原】 英語教育をさらに進めるために、留学などを検討してはどうか。また、指導要領の中で、新聞教育が重要視されているが、どのように推進していくのか。

【教育委員長】 国際人を育てるといふ視点でもよいことである。

新聞教育も支援していきたいと思つている。



子どもに明るい未来を